



地域国際化協会職員研修（第一回事業担当者向け研修）を開催

（財）自治体国際化協会支援協力部多文化共生課

本研修は、地域国際化協会（以下、協会）が地域の中核的国際交流団体として地域社会の期待に応える活動を展開し、職員の資質向上と人的ネットワークの形成促進に資することを目的として、一九九二年度から開催しており、事業担当者向け研修を年一回、管理担当者向け研修を年一回実施しています。

二〇〇八年秋のリーマンショックを皮切りに世界を襲った金融危機は、日本の経済にも大きな打撃を与え、多くの非正規労働者が職を失いました。中でも外国人労働者に与えた影響は大きく、雇用問題に対し、様々な面から対策を講じていくことが必要となつていきます。

今年度、第一回目となる本研修では「外国人労働者が置かれている現状と今後の課題について」と題して、二〇〇九年七月九日（木）、一〇日（金）の二日間にわたり開催されました。全国の協会から四一人の職員が参加し、今後雇用問題に対して、協会ではどのような活動を展開できるか考えていきました。

<研修内容>

7月9日（木）

- 講義
「外国人労働者の現状と課題について」
講 師：鈴木 江理子 氏（立教大学）
- 講義
「定住外国人支援に関する対策の推進について」
講 師：宮地 毅 氏
（内閣府定住外国人施策推進室）
- 外国人住民相談相互支援システムについて
発表者：高野 花子 氏
（財団法人京都市国際交流協会）
- グループ討議
- 交流会

7月10日（金）

- パネルディスカッション
「定住外国人支援に関する取組について」
～雇用問題～
- 事例発表
「在住外国人のための都内リレー専門家相談会」
発表者：藤谷 純子 氏
（一般財団法人武蔵野市国際交流協会）
- 事例発表
「労働分野における事例検討会について」
発表者：川室 京子 氏
（社団法人上越国際交流協会）
- 事例発表
「留学生のための就職支援について」
発表者：福島 明彦 氏
（福岡県留学生サポートセンター）
- グループでの振り返り

一日目には、鈴木江理子氏（立教大学）より、外国人労働者の現状と課題についてご講義いただきました。「外国人労働者の受入れについては、人口減少に伴う労働力不足を補うための『労働者』としての側面だけでなく、地域で生活する『消費者』として地域社会を支えていく側面もあるという

新たな論点も出てきている。外国人の就職差別や子どもたちの教育制度上の問題など、『生活者』として抱えている問題を解決していくには、彼らの労働・雇用状況を理解しない限り十分なサポートはできない。」と、外国人労働者の現状と今後考えていくべき課題について講義がありました。



↑ 講義の様子

続いて宮地毅氏（内閣府定住外国人施策推進室）より定住外国人支援に関する対策の推進についての講義があり、日本語で生活することが

困難な定住外国人に対する、教育、雇用分野等での支援について、政府としての定住外国人支援の概要をお示しいただきました。一日目の最後に参加者でグループ討議をし、就職相談会等を開催する協会もあるものの、根本的な解決には至っていないこと等、現在の活動について共有し、また、各協会に寄せられる労働相談の内容について全国的に情報交換をし、各協会の持つ実践知を共有していく必要があるといった意見が出ました。最後に鈴木氏から「各地域における外国人住民の直面する状況を把握するだけでなく、地域にある資源や活動を推進していくためのキーパーソンを探ること。同時に、他団体の取組を知ることでも大切である。」と講評がありました。

二日目には、外国人労働者への雇用支援や相談対応等に関する取組事例について三団体より発表いただきました。また、「定住外国人支援に関する取組について『雇用問題』と題してパネルディスカッションも行い、ファシリテーターに杉澤経子氏（東京外国



↑ グループ討議の様子

語大学多言語・多文化教育研究センター）、パネリストに堀永乃氏（財）浜松国際交流協会（以下、HICE）、石岡修氏（ヤマハ発動機株式会社IM事業部）、ブラジル出身の具志堅保氏（有限会社ブリス）の三名をお迎えしました。二〇〇七年四月より、浜松市内にて地域と企業とHICEが連携・協働し、定住外国人支援策の一つとして、企業内で日本語教室を開催しています。本事業を実施した経緯や、各主体の意識変化、そして日本語教室のあるべき姿について討論していただきました。石岡氏は、「当初、企業側は、企業の目的である品質・生産性向上、安全確保に直結する手段として日本語教室を捉えていた。しかし、回を重ねるごとに日本語教室は企業目的達成のための手段としてだけでなく、企業の社会的責任を果たすという側面もあることに気付いていった。」

堀氏は、「HICEとしても企業内日本語教室の実施は初の取組だったが、企業内日本語教室ではテキスト重視で文法指導に力を置く従来型の日本語指導では受講希望者が少ないこと、日常生活の中で、すぐに活用できる日本語学習が必要であることを感じ始め、地域の薬局やファーストフード店、警察署などの協

力を得て教室を開催するようになった。日本語教室を単に日本語のスキルアップのためだけでなく、日本人社員と外国人社員のコミュニケーション向上の場として考えていくようになった。」様々な人々が連携・協働していく中で、教室の目的や受講者のニーズについて、お互いに意識をすり合わせながら試行錯誤を繰り返し、課題を共有し、外国人支援という視点ではなく、日本人も協働の場に巻き込み、地域の多文化共生社会を構築していった事例でした。

この二日間の研修の最後には、グループでの振り返りを行いました。地域のニーズをつかむことの大切さや、地域住民へのアプローチをどのようにしていくのか、マイノリティの言語にも細かい対応が必要であるといった意見が出され、協会を取り巻く状況と直面する課題を共有し、さらに各地域のネットワークづくりのきっかけにもなりました。最後に杉澤氏より、「多言語・多文化社会を構築していく上で、協会の役割はますます高まっており、分野を越えた連携・協働が必要である。あらゆる多言語・多文化社会の問題に対応できる地域リソースとつながって協力し、情報・課題を共有してお互い良い多文化共生社会をつくっていくという観点で事業展開していくことが大切であり、自発性・無償性・公共性・先駆性の特性をもったボランティアとの連携も必要になってくる。」との講評を頂き、二日間の研修が終了しました。